

# 守山市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託プロポーザル実施要領

## 1 目的

本要領は、守山市企業版ふるさと納税マッチング支援業務に係る契約の相手方となる事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定めるものとする。

## 2 業務概要

### (1) 業務名

守山市企業版ふるさと納税マッチング支援業務

### (2) 業務内容

別紙仕様書のとおり

### (3) 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日（月）まで

## 3 見積上限額

委託金額は、本業務を通じて行われた寄附金額の20パーセント以内の額（消費税および地方消費税別）とする。なお、物納の場合は寄附金額を寄附相当額に読み替えるものとする。[成果報酬型]

## 4 実施方式

公募型プロポーザル方式

## 5 スケジュール

公募開始	令和6年7月24日（水）
質問締め切り	7月30日（火）
質問回答	8月5日（月）
参加申込書提出期限	8月7日（水）
参加資格審査通知発送	8月14日（水）
企画提案書提出期限	8月21日（水）
書類審査の実施	8月26日（月）
審査結果通知発送	9月2日（月）

## 6 参加資格

本プロポーザルに参加できる者（提案者になろうとする者）は、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 本業務と同種または類似する業務を行った実績があるなど、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に精通していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に定める者に該当しないものであること。
- (3) 守山市建設工事等入札参加資格停止基準（平成23年告示第158号）に基づく入札参加資格停止の措置期間中でないこと。
- (4) 国税（法人にあっては「法人税ならびに消費税および地方消費税」、個人にあっては「所得税ならびに消費税および地方消費税額」）および市町村税（本店および本プロポーザルに参加しようとする支店等所在地の市町村等に係るもの。法人にあっては「法人市町村民税、固定資産税」、個人にあっては「市町村民税、固定資産税」）を滞納していない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者または会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者でないこと。
- (7) 次のアからエまでのいずれにも該当しないこと。

ア 役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店または常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に定める暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員（同条第6号に定める暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる。

イ 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしていると認められる。

ウ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的または積極的に、暴力団の維持もしくは運営に協力し、または関与していると認められる。

エ 役員等が暴力団または暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる。

オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。

カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められる。

## 7 質問・回答

### (1) 提出方法

別添の質問書（様式第1号）により、電子メールにて提出すること。

※メールを送信した際には、必ず電話で送信した旨を連絡し、担当課に受信の確認を行うこと。

※電話または口頭による質問は受け付けない。

### (2) 提出期限

令和6年7月30日（火） 午後5時15分まで

### (3) 提出先

守山市吉身二丁目5番22号 守山市総合政策部企画政策課

電話 077-582-1162（直通） FAX 077-582-0539

電子メール kikakuseisaku@city.moriyama.lg.jp

### (4) 回答方法

令和6年8月5日までに、参加申込書を提出した者全員に対して電子メールで回答する。

## 8 参加申込

### (1) 提出書類

本プロポーザルへの参加を希望する場合は、本実施要領、仕様書、守山市財務規則（昭和39年規則第6号）等の各規定を理解した上で、次の書類を提出すること。（発行後3か月以内・写し可・1部ずつ）

ア 公募型プロポーザル参加申込書（様式第2号）

イ 履歴事項全部証明書（登記事項証明書）（法人のみ）

ウ 身元証明書（個人のみ）

エ 印鑑証明書

オ 直近年度の国税（法人税ならびに消費税および地方消費税）、市町村税の完納証明書（法人の場合）

カ 直近年度の国税（所得税ならびに消費税および地方消費税）、市町村税の完納証明書（個人の場合）

※1 国税に未納がないことを証する書類は、原則として「その3の2」また

は「その3の3」。「その3」の場合、消費税および地方消費税のほかに、所得税または法人税の選択が必要

※2 市町村税の完納証明書は本店および本プロポーザルに参加しようとする支店等所在地の市町村等に未納がないことを証する書類

※3 市町村税の完納証明書の書式がない場合は、直近1年分の納税証明書を添付することとし、法人の場合は「法人市町村民税、固定資産税」、個人の場合は「市町村民税、固定資産税」に未納がないことがわかるものとする。

キ 委任状（支店等と取引する場合）

ク 業務実績表（様式第3号）

(ア) 委託業務契約書および仕様書の写し

(イ) 履行証明書の写し

※ 業務実績表には(ア)または(イ)のいずれかの書類を添付すること。

※ 守山市入札参加資格登録業者は、イからキの書類は提出不要です。

(2) 提出期限

令和6年8月7日（水） 午後5時まで

(3) 提出方法

持参、郵送または電子メールにて提出すること。持参の場合は、開庁日の午前8時30分から午後5時15分までとする。郵送の場合は、受取り日時および配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。なお、郵便事故等については、提出者のリスク負担とする。電子メールの場合には、必ず電話で送信した旨を連絡し、担当課に受信の確認を行うこと。

(4) 提出先

「7 質問・回答 (3) 提出先」に同じ

(5) 参加資格審査の通知

資格審査を行い、適正と認める者に参加資格を有する旨、令和6年8月14日（水）頃を目処に通知する。

## 9 企画提案書提出期日および作成方法等

(1) 提出書類

ア 企画提案書（様式第4号） 正本（紙媒体）1部および副本（PDFデータ）

以下の項目について記載すること。なお、様式については任意のものとするが用紙サイズは原則A4（横向き、長辺綴じ）、表紙を含め20ページ程度とし、表紙以外にページ番号を振ること。

(ア) 提案内容

(イ) 実績

(ウ) 実施体制

(エ) 価格

イ 見積書（様式第5号） 正本（紙媒体）1部および副本（PDFデータ）

(2) 提出期限

令和6年8月21日（水） 午後5時15分まで

(3) 提出方法

正本については持参または郵送、副本についてはメールにて提出すること。持参の場合は、開庁日の午前8時30分から午後5時15分までとする。なお、郵送の場合は受取り日時および配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。郵便事故等については、提出者のリスク負担とする。

(4) 提出先

「7 質問・回答 (3) 提出先」に同じ

10 書類審査の実施

(1) 審査方法

審査は、提出された書類の審査により実施する。

(2) 審査項目および採点基準

審査員の評価点の合計が最低基準点（満点（200点×評価者数）の6割）以上となった応募事業者を候補者として選定する。

11 審査結果

(1) 通知方法 全ての提案者に文書で通知する。

(2) 通知日 令和6年9月2日（月）

※審査結果に関する問い合わせ、異議申し立ては一切受け付けない。

12 企画提案書等の取扱い

(1) 企画提案書の提出は1者につき1案とする。

(2) 提出された全ての書類は、返却しない。

(3) 提出後の差し替えおよび追加・削除は認めない。

(4) 提出された書類は、提出した者に無断で、本プロポーザルに係る審査以外には利用しない。

(5) 市が必要と認める場合には追加資料の提出を求めることがある。

13 情報公開および提供

審査の結果については、守山市のホームページ上で公表する。公表する内容は以下のとおりとする。

- (1) 候補者名
- (2) 参加事業者数
- (3) 参加事業者の評価点（得点順）

※市は、提案者から提出された企画提案書等について、守山市情報公開条例（平成11年条例第21号）の規定による請求に基づき、公開することができるものとする。ただし、事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより当該法人等または当該事業を営む個人の競争上の地位その他正当な利益を明らかに害すると認められる情報等は非公開となる場合がある。

なお、本プロポーザルの候補者選定前において、決定に影響が出るおそれがある情報については決定後の公開とする。

#### 14 その他

- (1) 言語および通貨単位

手続きにおいて使用する言語および通貨単位は、日本語および日本国通貨に限る。

- (2) 費用負担

企画提案書の作成、提出その他の提案に係る一切の費用は、すべて提案者の負担とする。

- (3) 参加申込み後の辞退

参加申込書の提出後、都合により参加を辞退することとなった場合は、すみやかに書面（様式は任意）により、担当課あてに提出すること。

- (4) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

ア 参加資格要件を満たしていない場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ 見積書の金額が、「3 見積上限額」の規定を超過した場合

- (5) 著作権等の権利

企画提案書等の著作権は、作成者に帰属するものとする。ただし、守山市は候補者に選定された者が作成した企画提案書の内容を無償で使用できるものとする。

- (6) 提案者は本プロポーザルの実施後、不知または内容の不明を理由として、意義を申し立てることはできないものとする。

#### 15 問い合わせ先

〒524-8585 守山市吉身二丁目5番22号

守山市 総合政策部 企画政策課 担当：堀井  
電話 077-582-1162（直通） FAX 077-582-0539  
電子メール [kikakuseisaku@city.moriyama.lg.jp](mailto:kikakuseisaku@city.moriyama.lg.jp)